

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2009年11月27日（当初設定日）から無期限です。
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要 投資 対象	当ファンド ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド 世界の環境関連企業の株式
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な 投資 制限	当ファンド ①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド ①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET
1805

ピクテ・エコディスカバリー・
アロケーション・ファンド
(年2回決算型)為替ヘッジなし
愛称：エコディスカバリー

運用報告書(全体版)

第32期

決算日：2025年11月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジなし」は、2025年11月26日に第32期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				株組入比率	投資信託券組入比率	純資産額
		税込分配分	みなし金	期騰落	中率			
28期(2023年11月27日)	円 42,135	円 0		% 9.4		% 96.2	% 1.6	百万円 28,928
29期(2024年5月27日)	52,453	0		24.5		97.3	0.5	28,816
30期(2024年11月26日)	51,498	0		△1.8		98.2	—	23,821
31期(2025年5月26日)	45,616	0		△11.4		98.2	—	18,253
32期(2025年11月26日)	61,467	0		34.7		97.8	—	20,786

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落	率			
(期首) 2025年5月26日	円 45,616		% —		% 98.2	% —
5月末	46,589		2.1		98.3	—
6月末	50,240		10.1		98.3	—
7月末	53,772		17.9		97.4	—
8月末	54,493		19.5		97.9	—
9月末	57,084		25.1		98.6	—
10月末	62,142		36.2		97.5	—
(期末) 2025年11月26日	61,467		34.7		97.8	—

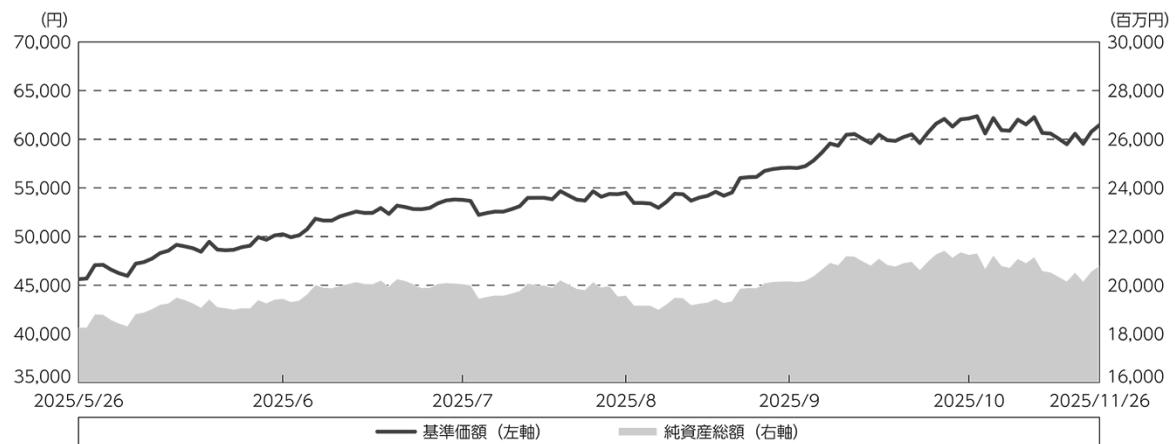
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、34.7%の上昇となりました。



期 首：45,616円

期 末：61,467円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 34.7%

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているブロードコム（米国、情報技術）、トップビルド（米国、一般消費財・サービス）、ネクストパワー（米国、資本財・サービス）などの環境関連企業の株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

- 世界の株式市場は、期初の2025年5月末から7月半ばにかけては、米国の関税政策に起因する貿易摩擦、米国の財政悪化や雇用統計などへの懸念、ウクライナや中東における地政学的緊張の高まりなどから軟調となる場面もありましたが、概ね上昇基調で推移しました。7月後半からは、米国の関税政策を巡り、日本と欧州連合（EU）が合意に至り、中国も交渉進展への期待が高まったことに加え、米国景気や企業業績が堅調なこと、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測などから上昇が続きました。9月は、月初に主要国の財政悪化懸念などから下落しましたが、その後、米国の労働市場の減速感が示されたことなどから米利下げへの期待が高まる中、上昇しました。米利下げ決定後、世界の株式市場は一時弱含んだものの、利下げによる企業業績への期待の高まりや人工知能（AI）関連の大型投資の発表が好感されたことなどからハイテク銘柄を中心に上昇基調が継続しました。10月上旬は、米政府機関閉鎖などが懸念材料となりながらも、堅調な企業業績や米利下げ観測などを背景に上昇しました。その後、トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を大幅に引き上げると警告したことを受け、一時下落しましたが、中旬以降はAI関連の大型投資案件の発表を受けて、ハイテク銘柄を中心に上昇しました。11月には米利下げ観測の後退や米国景気の減速懸念などを受けて下落する場面もありましたが、期末にかけてはFRB高官の発言を受けて米利下げへの期待が高まったことなどから世界の株式市場は上昇に転じました。
- 為替市場は、期初の2025年5月末から6月末にかけてはもみ合戦となりました。7月は、米国の関税措置に関する日米間の通商交渉を巡る不透明感や、これに伴い日本銀行の追加利上げ観測が後退したことなどを背景に、上旬より円安・米ドル高となりました。その後も、参議院選挙で与党自民党が敗北したことなどを背景に円安・米ドル高基調で推移しました。8月から9月にかけては、米利下げ観測やFRBの独立性への懸念、米連邦議会で政府予算審議が難航し米政府機関が一部閉鎖される可能性が高まったことなどが円高・米ドル安要因となった一方、積極財政派の高市氏が自民党総裁選に出馬を表明したことを受けた円安・米ドル高の動きもあり、総じて横ばいで推移しました。10月は、月初に行われた自民党総裁選で高市氏が勝利したことを受け、日本銀行による利上げ実施が遅れるとの見方が強まつたことから円安・米ドル高となりました。その後、公明党が自民党との連立政権からの離脱を表明したことや、ベッセント米財務長官が日本銀行の金融政策について言及したことなどを背景に円高・米ドル安となる場面もあったものの、月末の金融政策決定会合で日本銀行が金融政策の現状維持を決定し、その後の会見でも早期の追加利上げを示唆しなかったことなどから円安・米ドル高が進行しました。為替介入に対する警戒感はあったものの、期末にかけては、米政府機関の閉鎖が解除されたこと、積極的な財政政策による日本の財政悪化への警戒感などから円安・米ドル高基調となりました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

環境関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの3分の2以上（時価総額ベース）を目標としておりますが、期末における組入比率は、98.3%となりました。

当社および運用指図の権限の委託先におけるESGに関する活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

<https://www.pictet.co.jp/featured/esg-portal.html>

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	68.0%
オランダ	8.3%
ドイツ	6.8%
フランス	5.3%
スペイン	4.4%
ブラジル	2.4%
スイス	2.3%
デンマーク	1.1%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	70.7%
オランダ	7.0%
ドイツ	5.9%
フランス	4.9%
スペイン	4.7%
デンマーク	1.7%
ブラジル	1.7%
英国	1.3%

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	37.8%
資本財	22.3%
公益事業	17.2%
ソフトウェア・サービス	9.0%
素材	6.0%
耐久消費財・アパレル	3.7%
自動車・自動車部品	2.6%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	37.6%
資本財	22.4%
公益事業	19.9%
ソフトウェア・サービス	7.1%
素材	5.3%
耐久消費財・アパレル	3.4%
自動車・自動車部品	2.5%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	6.9%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	4.6%
イベルドローラ	スペイン	電力	4.4%
リンデ	米国	化学	4.3%
サンゴバン	フランス	建設関連製品	4.3%
アプライド・マテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.9%
イートン	米国	電気設備	3.8%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	3.8%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	3.7%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- ブロードコム : 無線通信および通信インフラ向けの半導体や、エンタープライズ向けのインフラストラクチャーソフトウェアソリューションなどを設計、開発、提供する米国の企業。同社が大規模データセンター向けに提供する半導体は、データ処理の高速化と電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、2030年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ1およびスコープ2）を38%削減するとの中期目標を設定。
- マーベル・テクノロジー : セキュリティ、ネットワーキングプラットフォーム、ストレージソリューションなどに関する半導体と関連技術を提供する米国の企業。同社のストレージソリューションは、クラウドサービスの普及に伴ってニーズが拡大するデータセンターにおける電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。ソリューションの最適化のため、クラウドサービスを提供する顧客と直接協力して特定のエネルギー効率改善ニーズを満たすためのカスタムも行う。
- アプライド・マテリアルズ : 半導体、太陽電池、フラットパネルの製造装置およびこれらに関連するサービスを提供する米国の企業。半導体は、e-モビリティへの移行や生産効率の向上を実現するための基盤技術であり、同社は半導体製造装置の提供を通じて社会のエネルギー転換に寄与。同社製品は、よりエネルギー効率の高い半導体の製造を支援するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。
- ネクストパワー : 太陽光追尾装置や発電量管理システム、センサー機能などを統合したソリューションを提供する米国の企業。電化の進展やAIの急速な普及を背景に、電力需要の拡大が見

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	6.2%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%
アプライド・マテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
ネクストパワー	米国	電気設備	4.2%
リンデ	米国	化学	4.1%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	4.1%
サンゴバン	フランス	建設関連製品	4.0%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.8%
ファーストソーラー	米国	半導体・半導体製造装置	3.8%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.6%

込まれるなか、クリーンかつコスト効率に優れる太陽光発電の導入が進む公算が大きいと考えられる。こうしたなか、顧客の太陽光発電施設における発電効率の向上に寄与する同社ソリューションに対する需要は、今後、長期的に拡大すると見込まれる。自社の事業活動においては、ゼロ・エミッション輸送を採用するなどし、サプライチェーンの脱炭素化にも取り組んでいる。

– リンデ

：産業用ガスの世界的大手企業で、クリーン・エネルギー用途で注目が高まる水素分野におけるリーディングカンパニー。プラントエンジニアリング事業にも従事。同社の製品およびサービスは、顧客の温室効果ガス排出量削減にも寄与するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては、2035年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ1およびスコープ2）を35%削減するとの中期目標を設定。

などとなりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきました。

なお、収益分配にあてなかつた留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

△分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第32期
	2025年5月27日～ 2025年11月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	51,466

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（1）投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が普及拡大をけん引すると考えます。

（2）投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

＜マザーファンド＞

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年5月27日～2025年11月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 492	% 0.909	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(240)	(0.444)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(240)	(0.444)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(12)	(0.022)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.019	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。
(株式)	(10)	(0.019)	株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(c) 有価証券取引税	7	0.013	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.013)	
(d) その他の費用	12	0.022	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.013)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(4)	(0.008)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	521	0.963	
期中の平均基準価額は、54,053円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

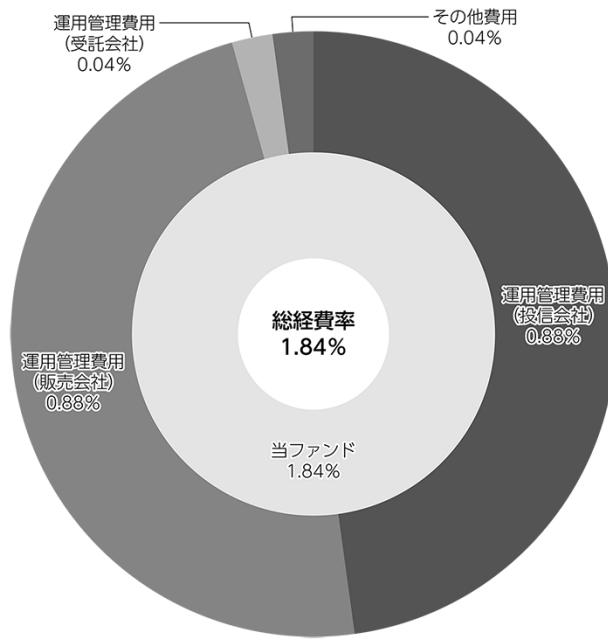
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月27日～2025年11月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	千口 9,043	千円 64,110	千口 505,197	千円 3,605,140

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2025年5月27日～2025年11月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,390,991千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,991,753千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月27日～2025年11月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年5月27日～2025年11月26日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2025年5月27日～2025年11月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年11月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	千口 3,053,135	千口 2,556,980	千円 20,691,345

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年11月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	千円 20,691,345	% 98.6
コール・ローン等、その他	289,738	1.4
投資信託財産総額	20,981,083	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(34,228,136千円)の投資信託財産総額(34,403,982千円)に対する比率は99.5%です。

(注) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=156.38円、1ブラジルレアル=29.0081円、1英ポンド=205.83円、1ユーロ=180.79円、1スイスフラン=193.54円、1デンマーククローネ=24.21円、100韓国ウォン=10.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	20,981,083,487 円
コール・ローン等	278,795,536
ピクテ・エコディスクバー・アロケーション・マザーファンド(評価額)	20,691,345,278
未収入金	10,940,000
未収利息	2,673
(B) 負債	194,118,409
未払解約金	11,058,556
未払信託報酬	181,367,882
その他未払費用	1,691,971
(C) 純資産総額(A-B)	20,786,965,078
元本	3,381,833,082
次期繰越損益金	17,405,131,996
(D) 受益権総口数	3,381,833,082口
1万口当たり基準価額(C/D)	61,467円

＜注記事項（当運用報告書作成時点では、監査未了です。）＞

（貸借対照表関係）

(注) 期首元本額	4,001,491,621円
期中追加設定元本額	47,976,120円
期中一部解約元本額	667,634,659円
(注) 1口当たり純資産額	6,1467円

○損益の状況 (2025年5月27日～2025年11月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	150,546
受取利息	150,546
(B) 有価証券売買損益	5,506,740,387
売買益	6,052,208,910
売買損	△ 545,468,523
(C) 信託報酬等	△ 183,059,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,323,831,080
(E) 前期繰越損益金	4,326,703,006
(F) 追加信託差損益金	7,754,597,910
(配当等相当額)	(6,919,236,506)
(売買損益相当額)	(835,361,404)
(G) 計(D+E+F)	17,405,131,996
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	17,405,131,996
追加信託差損益金	7,754,597,910
(配当等相当額)	(6,919,483,091)
(売買損益相当額)	(835,114,819)
分配準備積立金	9,650,534,086

（注）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益（105,587,940円）、費用控除後の有価証券等損益額（2,978,926,529円）、信託約款に規定する収益調整金（7,754,597,910円）および分配準備積立金（6,566,019,617円）より分配対象収益は17,405,131,996円（10,000口当たり51,466円）ですが、当期に分配した金額はありません。

（注）主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受けける報酬から支弁しております。

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

運用状況のご報告

第16期（決算日：2025年11月26日）
(計算期間：2024年11月27日～2025年11月26日)

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrustエコイノベーション」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界の環境関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株組入比率	投資信託組入比率	純総資産額
12期(2021年11月26日)	円 47,674	% 37.5	% 95.3	% 4.5 百万円 90,004
13期(2022年11月28日)	46,325	△ 2.8	97.3	1.5 69,563
14期(2023年11月27日)	53,510	15.5	96.6	1.6 55,568
15期(2024年11月26日)	66,591	24.4	98.7	— 40,807
16期(2025年11月26日)	80,921	21.5	98.3	— 34,373

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株組入比率	投資信託組入比率	純総資産額
(期 首) 2024年11月26日	円 66,591	% —	% 98.7	% —
11月末	64,138	△ 3.7	99.0	—
12月末	67,305	1.1	96.9	—
2025年1月末	65,871	△ 1.1	97.9	—
2月末	60,255	△ 9.5	98.4	—
3月末	57,260	△14.0	98.5	—
4月末	55,711	△16.3	98.5	—
5月末	60,766	△ 8.7	98.8	—
6月末	65,650	△ 1.4	98.6	—
7月末	70,385	5.7	97.5	—
8月末	71,432	7.3	97.9	—
9月末	74,941	12.5	98.4	—
10月末	81,693	22.7	97.2	—
(期 末) 2025年11月26日	80,921	21.5	98.3	—

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指標は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、21.5%の上昇となりました。



◇主な変動要因

当期前半

下落 ↓ ・組入れているオン・セミコンダクター（米国、情報技術）やマーベル・テクノロジー（米国、情報技術）、トップビルド（米国、一般消費財・サービス）などの環境関連企業の株価が下落したこと
下落 ↓ ・円に対して米ドルなどが下落したこと

当期後半

上昇 ↑ ・組入れているブロードコム（米国、情報技術）、トップビルド（米国、一般消費財・サービス）、ネクストパワー（米国、資本財・サービス）などの環境関連企業の株価が上昇したこと
上昇 ↑ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと

- 世界の株式市場は、期初の2024年11月下旬から12月初旬にかけては低調な景気指標を受けて米国の利下げ観測が高まることや中国の景気刺激策への期待などから上昇基調となりました。2025年1月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げへの慎重な姿勢や、トランプ米政権の政策による欧米関係の悪化や防衛費負担の増加などが欧州経済を圧迫するとの懸念などを背景に軟調に推移しました。FRBの利下げ回数期待の後退、トランプ米政権の政策や米国のインフレへの警戒感、中国の景気や欧州での政治的混乱への懸念なども重荷となりました。1月後半以降は、米国長期金利の低下や欧州中央銀行（ECB）の利下げ、ロシアとウクライナの停戦協議への期待、欧米企業の業績や中国の経済指標が堅調となったことなどから上昇しました。2月中旬以降は、米国の景気指標の悪化による景気減速への懸念、トランプ米政権による関税強化や対中国の半導体輸出規制の強化などを受けて下落傾向で推移しました。その後も、トランプ米政権の関税政策の内容が事前の市場想定以上に厳しい内容となったことで、世界的に貿易摩擦が拡大し景気後退やインフレを招くとの警戒感が高まり、4月初旬にかけて下落が続きました。5月にかけては、トランプ米政権が関税政策について一部態度を軟化させ、英国との間で貿易協定締結に合意したこと、対中国での関税引き下げを発表したこと、人工知能（AI）向け半導体の輸出規制を見直す方針を明らかにしたことなどを受けて貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことから、世界の株式市場は上昇基調となりました。7月半ばにかけては、米国の関税政策に起因する貿易摩擦、米国の財政悪化や雇用統計などへの懸念、ウクライナや中東における地政学的緊張の高まりなどから軟調となる場面もありましたが、概ね上昇基調で推移しました。7月後半からは、米国の関税政策を巡り、日本と欧州連合（EU）が合意に至り、中国も交渉進展への期待が高まることに加え、米国景気や企業業績が堅調なこと、FRBやECBの利下げ観測などから上昇が続きました。9月は、月初に主要国の財政悪化懸念などから下落しましたが、その後、米国の労働市場の減速感が示されたことなどから米利下げへの期待が高まる中、上昇しました。米利下げ決定後、世界の株式市場は一時弱含んだものの、利下げによる企業業績への期待の高まりやAI関連の大型投資の発表が好感されたことなどからハイテク銘柄を中心とし上昇基調が継続しました。10月上旬は、米政府機関閉鎖などが懸念材料となりながらも、堅調な企業業績や米利下げ観測などを背景に上昇しました。その後、トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を大幅に引き上げると警告したことを受け、一時下落しましたが、中旬以降はAI関連の大型投資案件の発表を受けて、ハイテク銘柄を中心とし上昇しました。11月には米利下げ観測の後退や米国景気の減速懸念などを受けて下落する場面もありましたが、期末にかけてはFRB高官の発言を受けて米利下げへの期待が高まることなどから世界の株式市場は上昇に転じました。
- 為替市場は、期初の2024年11月下旬以降は、米国の追加利下げペースの後退観測や、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に2025年1月初旬にかけて円安・米ドル高で推移しました。その後は、日本銀行が追加利上げを実施したこと、景気減速懸念の高まりを受けて米国株式市場が下落したこと、トランプ米政権による関税政策の内容が事前の市場想定以上に厳しいものとなったことで、米国の景気後退やインフレに対する懸念が高まることなどを背景に、4月前半にかけて円高・米ドル安の動きが継続しました。4月後半以降は、トランプ米政権が関税政策について一部態度を軟化させ、英国との間で貿易協定締結に合意したこと、対中国の関税引き下げを発表したことなどから貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと、米連邦公開市場委員会（FOMC）や景気指標を通じて米国景気の底堅さが確認されたことなどに加え、トランプ米大統領がパウエルFRB議長解任発言を撤回したことなども要因となり、5月初旬まで円安・米ドル高で推移しました。その後は、トランプ米政権の関税政策の不透明感や米国の財政悪化への警戒感などから円高・米ドル安で推移しました。5月末から6月末にかけてはもみ合う展開となりました。7月は、米国の関税措置に関する日米間の通商交渉を巡る不透明感や、これに伴い日本銀行の追加利上げ観測が後退したことなどを背景に、上旬より円安・米ドル高となりました。その後も、参議院選挙で与党自民党が敗北したことなどを背景に円安・米ドル高基調で推移しました。8月から9月にかけては、米利下げ観測やFRBの独立性への懸念、米連邦議会で政府予算審議が難航し米政府機関が一部閉鎖される可能性が高まることなどが円高・米ドル安要因

となった一方、積極財政派の高市氏が自民党総裁選に出馬を表明したことを受けた円安・米ドル高の動きもあり、総じて横ばいで推移しました。10月は、月初に行われた自民党総裁選で高市氏が勝利したことを受け、日本銀行による利上げ実施が遅れるとの見方が強まつたことから円安・米ドル高となりました。その後、公明党が自民党との連立政権からの離脱を表明したことや、ペセント米財務長官が日本銀行の金融政策について言及したことなどを背景に円高・米ドル安となる場面もあったものの、月末の金融政策決定会合で日本銀行が金融政策の現状維持を決定し、その後の会見でも早期の追加利上げを示唆しなかったことなどから円安・米ドル高が進行しました。為替介入に対する警戒感はあったものの、期末にかけては、米政府機関の閉鎖が解除されたこと、積極的な財政政策による日本の財政悪化への警戒感などから円安・米ドル高基調となりました。

組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

環境関連企業の株式の組入比率は原則として最終ポートフォリオの3分の2以上（時価総額ベース）を目標としておりますが、期末における組入比率は、98.3%となりました。

当社および運用指図の権限の委託先におけるESGに関する活動の詳細につきましては以下のリンク先をご覧ください。

<https://www.pictet.co.jp/featured/esg-portal.html>

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	72.9%
オランダ	7.9%
ドイツ	5.0%
スペイン	4.4%
フランス	2.7%
ブラジル	2.3%
スイス	2.3%
デンマーク	1.1%



【期末】

国・地域名	組入比率
米国	70.7%
オランダ	7.0%
ドイツ	5.9%
フランス	4.9%
スペイン	4.7%
デンマーク	1.7%
ブラジル	1.7%
英国	1.3%
スイス	0.4%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	36.0%
公益事業	17.7%
資本財	17.2%
ソフトウェア・サービス	10.9%
素材	8.6%
耐久消費財・アパレル	4.6%
自動車・自動車部品	3.6%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.2%



【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	37.6%
資本財	22.4%
公益事業	19.9%
ソフトウェア・サービス	7.1%
素材	5.3%
耐久消費財・アパレル	3.4%
自動車・自動車部品	2.5%
一般消費財・サービス流通・小売り	0.1%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	6.4%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	6.3%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	5.9%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.8%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.8%
リンデ	米国	化学	4.7%
トップビルド	米国	家庭用耐久財	4.6%
イートン	米国	電気設備	4.5%
イベルドローラ	スペイン	電力	4.4%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.0%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- ブロードコム : 無線通信および通信インフラ向けの半導体や、エンタープライズ向けのインフラストラクチャーソフトウェアソリューションなどを設計、開発、提供する米国の企業。同社が大規模データセンター向けに提供する半導体は、データ処理の高速化と電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、2030年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ1およびスコープ2）を38%削減するとの中期目標を設定。
- マーベル・テクノロジー : セキュリティ、ネットワーキングプラットフォーム、ストレージソリューションなどに関する半導体と関連技術を提供する米国の企業。同社のストレージソリューションは、クラウドサービスの普及に伴ってニーズが拡大するデータセンターにおける電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。ソリューションの最適化のため、クラウドサービスを提供する顧客と直接協力して特定のエネルギー効率改善ニーズを満たすためのカスタムも行う。
- アプライド マテリアルズ : 半導体、太陽電池、フラットパネルの製造装置およびこれらに関連するサービスを提供する米国の企業。半導体は、e-モビリティへの移行や生産効率の向上を実現するための基盤技術であり、同社は半導体製造装置の提供を通じて社会のエネルギー転換に寄与。同社製品は、よりエネルギー効率の高い半導体の製造を支援するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。
- ネクストパワー : 太陽光追尾装置や発電量管理システム、センサー機能などを統合したソリューションを提供する米国の企業。電化の進展やAIの急速な普及を背景に、電力需要の拡大が見

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	6.2%
マーベル・テクノロジー	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%
アプライド マテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
ネクストパワー	米国	電気設備	4.2%
リンデ	米国	化学	4.1%
トレイン・テクノロジーズ	米国	建設関連製品	4.1%
サンゴバン	フランス	建設関連製品	4.0%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.8%
ファーストソーラー	米国	半導体・半導体製造装置	3.8%
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.6%

込まれるなか、クリーンかつコスト効率に優れる太陽光発電の導入が進む公算が大きいと考えられる。こうしたなか、顧客の太陽光発電施設における発電効率の向上に寄与する同社ソリューションに対する需要は、今後、長期的に拡大すると見込まれる。自社の事業活動においては、ゼロ・エミッション輸送を採用するなどし、サプライチェーンの脱炭素化にも取り組んでいる。

– リンデ

：産業用ガスの世界的大手企業で、クリーン・エネルギー用途で注目が高まる水素分野におけるリーディングカンパニー。プラントエンジニアリング事業にも従事。同社の製品およびサービスは、顧客の温室効果ガス排出量削減にも寄与するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込まれる。また、自社の事業活動においては、2035年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ1およびスコープ2）を35%削減するとの中期目標を設定。

などとなりました。

○今後の運用方針

（1）投資環境

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的には欧州や日本、中国など多くの国・地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も環境問題への積極的な取り組みが行われると見られる中、引き続き魅力的な投資対象と考えます。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、特に欧州でエネルギー安全保障への関心が高まっており、今後のエネルギー転換が加速することが見込まれています。分野別で見ると自動車の電化が急速に進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が普及拡大をけん引すると考えます。

（2）投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月27日～2025年11月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 28 (28)	% 0.042 (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	13 (13)	0.020 (0.020)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	20 (20) (0)	0.030 (0.030) (0.000)	(c) その他の費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務に要する諸費用
合計	61	0.092	
期中の平均基準価額は、66,283円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年11月27日～2025年11月26日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 6,571	千米ドル 48,835	百株 10,090	千米ドル 113,515
	ブラジル	1,113 (58)	千ブラジルレアル 3,468 (81)	8,472 (28)	千ブラジルレアル 23,246 (3)
	イギリス	1,479	千英ポンド 2,622	486	千英ポンド 1,053
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	699	2,508	1,580	6,148
	フランス	627	5,521	236 (一)	2,747 (12)
	オランダ	39	2,584	83	5,660
	スペイン	1,918 (12,622)	2,421 (658)	4,964 (12,372)	7,448 (294)
	スイス	—	千スイスフラン —	157 (一)	千スイスフラン 5,017 (15)
	デンマーク	368	千デンマーククローネ 4,297	702	千デンマーククローネ 7,864

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年11月27日～2025年11月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	33,146,481千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,509,005千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月27日～2025年11月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年11月27日～2025年11月26日)

該当事項はございません。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)					
ALBEMARLE CORP	百株	百株	千米ドル	千円	
	543	159	1,997	312,294	素材
BETA TECHNOLOGIES INC -CL A	—	154	399	62,547	資本財
MODINE MANUFACTURING CO	201	150	2,341	366,094	自動車・自動車部品
NEXTERA ENERGY INC	1,379	847	7,190	1,124,428	公益事業
TOPBUILD CORP	299	165	7,414	1,159,543	耐久消費財・アパレル
EATON CORP PLC	318	195	6,580	1,029,005	資本財
NVENT ELECTRIC PLC	—	641	6,729	1,052,306	資本財
TRANE TECHNOLOGIES PLC	405	216	9,066	1,417,837	資本財
ALLIANT ENERGY CORP	638	863	5,911	924,435	公益事業
ANALOG DEVICES INC	275	188	4,741	741,515	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	556	385	9,357	1,463,326	半導体・半導体製造装置
ARRAY TECHNOLOGIES INC	2,323	1,248	932	145,890	資本財
AUTODESK INC	283	103	3,061	478,708	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	952	356	13,729	2,147,063	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	242	131	4,002	625,965	ソフトウェア・サービス
EVGO INC	856	980	296	46,325	一般消費財・サービス流通・小売り
FIRST SOLAR INC	—	316	8,245	1,289,365	半導体・半導体製造装置
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	1,183	1,072	7,286	1,139,529	半導体・半導体製造装置
MARVELL TECHNOLOGY INC	1,850	1,148	9,582	1,498,488	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	27	51	4,679	731,755	半導体・半導体製造装置
NEXTPOWER INC -CL A	589	1,036	9,333	1,459,650	資本財
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	1,767	904	4,370	683,528	半導体・半導体製造装置
PTC INC	273	272	4,721	738,302	ソフトウェア・サービス
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	1,444	1,738	1,411	220,725	資本財
SYNOPSYS INC	77	52	2,101	328,652	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	199	76	3,212	502,321	自動車・自動車部品
XCEL ENERGY INC	1,056	941	7,568	1,183,520	公益事業
LINDE PLC	274	222	9,086	1,420,881	素材
NXP SEMICONDUCTORS NV	540	419	8,016	1,253,566	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	18,562	15,043	163,368	25,547,575
銘柄数 <比率>		26	29	—	<74.3%>
(ブラジル)					
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	8,770	5,003	千ブラジルレアル		
NEOENERGIA SA	3,562	—	19,587	568,193	公益事業
小計	株数・金額	12,332	5,003	19,587	568,193
銘柄数 <比率>		2	1	—	<1.7%>
(イギリス)					
SSE PLC	—	992	千英ポンド		
	—	2,135	2,135	439,508	公益事業
小計	株数・金額	—	992	2,135	439,508
銘柄数 <比率>		—	1	—	<1.3%>
(ユーロ…ドイツ)					
RWE AG	2,068	1,219	千ユーロ		
NEMETSCHEK SE	218	149	5,293	957,067	公益事業
INFINEON TECHNOLOGIES AG	1,332	1,368	1,405	254,185	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	3,619	2,737	4,591	830,082
銘柄数 <比率>		3	3	—	<5.9%>
(ユーロ…フランス)					
SCHNEIDER ELECTRIC SE	114	74	1,666	301,203	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業種等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス) COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	百株 464	百株 895	千ユーロ 7,614	千円 1,376,650	資本財	
小計	株 数・金額 銘柄数 <比率>	579 2	970 2	9,280 <4.9%>	1,677,854	
(ユーロ…オランダ) ASM INTERNATIONAL NV ASML HOLDING NV	61 74	41 50	1,953 4,351	353,218 786,689	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置	
小計	株 数・金額 銘柄数 <比率>	136 2	92 2	6,305 —	1,139,907 <3.3%>	
(ユーロ…スペイン) IBERDROLA SA EDP RENOVAVEIS SA	8,389 —	3,967 1,627	7,154 1,844	1,293,478 333,389	公益事業 公益事業	
小計	株 数・金額 銘柄数 <比率>	8,389 1	5,594 2	8,998 —	1,626,868 <4.7%>	
ユーロ計	株 数・金額 銘柄数 <比率>	12,724 8	9,395 9	35,875 —	6,485,965 <18.9%>	
(スイス) SIKA AG-REG BELIMO HOLDING AG-REG	162 29	30 3	480 284	93,056 55,120	素材 資本財	
小計	株 数・金額 銘柄数 <比率>	191 2	34 2	765 —	148,176 <0.4%>	
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S	1,946	1,611	千デンマーククローネ 24,162	584,978	資本財	
小計	株 数・金額 銘柄数 <比率>	1,946 1	1,611 1	24,162 —	584,978 <1.7%>	
合計	株 数・金額 銘柄数 <比率>	45,757 39	32,080 43	— —	33,774,397 <98.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 33,774,397	% 98.2
コール・ローン等、その他	629,585	1.8
投資信託財産総額	34,403,982	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(34,228,136千円)の投資信託財産総額(34,403,982千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=156.38円、1ブラジルレアル=29.0081円、1英ポンド=205.83円、1ユーロ=180.79円、1スイスフラン=193.54円、1デンマーククローネ=24.21円、100韓国ウォン=10.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月26日現在)

項目	当期末
(A) 資産	
コール・ローン等	34,403,982,796
株式(評価額)	618,015,061
未収配当金	33,774,397,391
未収利息	11,568,658
未収利息	1,686
(B) 負債	30,160,000
未払解約金	30,160,000
(C) 純資産総額(A-B)	34,373,822,796
元本	4,247,838,724
次期繰越損益金	30,125,984,072
(D) 受益権総口数	4,247,838,724口
1万口当たり基準価額(C/D)	80,921円

＜注記事項＞

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額

　　期中追加設定元本額 6,128,101,598円

　　期中一部解約元本額 112,452,477円

(注) 1口当たり純資産額

　　8,0921円

(注) 期末における元本の内訳

　　ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジなし 2,556,980,917円

　　ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし 374,294,941円

　　iTrustエコイノベーション 293,038,139円

　　ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型)為替ヘッジあり 914,666,339円

　　ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり 108,686,231円

　　ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 172,157円

○損益の状況

(2024年11月27日～2025年11月26日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	426,762,780
受取利息	405,755,452
その他収益金	20,495,908
	511,420
(B) 有価証券売買損益	5,934,977,756
売買益	8,877,964,854
売買損	△ 2,942,987,098
(C) 保管費用等	△ 10,250,228
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,351,490,308
(E) 前期繰越損益金	34,679,487,390
(F) 追加信託差損益金	601,200,523
(G) 解約差損益金	△11,506,194,149
(H) 計(D+E+F+G)	30,125,984,072
次期繰越損益金(H)	30,125,984,072

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。